

平成22年度  
(第10期事業年度)

事業報告書

平成23年6月30日  
国土交通大臣承認

独立行政法人土木研究所

# 目 次

国民の皆様へ

## 1. 基本情報

(1) 法人の概要	1
① 法人の目的	1
② 業務内容	1
③ 沿革	1
④ 設立根拠法	1
⑤ 主務大臣	1
⑥ 組織図	2
(2) 本社・支社等の住所	3
(3) 資本金の状況	3
(4) 役員の状況	3
(5) 常勤職員の状況	3

## 2. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	4
(3) キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 行政サービス実施コスト計算書	5
(5) 財務諸表の科目	5

## 3. 財務情報

(1) 財務諸表の概況	7
① 主要な財務データの経年比較・分析	7
② セグメント事業損益の経年比較・分析	8
③ セグメント総資産の経年比較・分析	10
④ 目的積立金の申請、取崩内容等	10
⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析	11
(2) 施設等投資の状況	11
① 当事業年度中に完成した主要施設等	11
② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	11
③ 当事業年度中に処分した主要施設等	11
(3) 予算・決算の概況	12
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	12

## 4. 事業の説明

(1) 財源構造	13
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	13

## 国民の皆様へ

独立行政法人土木研究所（以下、「土木研究所」という。）は、平成13年4月に発足した旧独立行政法人土木研究所と旧独立行政法人北海道開発土木研究所が統合し、平成18年4月に新たな独立行政法人としてスタートしました。

土木研究所は、土木技術（建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち土木に係るもの）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的としています。

平成22年度の研究活動は、第2期中期計画に基づき、17の重点プロジェクト研究を平成18年度から継続して実施するとともに、「戦略研究」、「一般研究」、「萌芽的研究」「研究方針研究」についても、更なる推進を図りました。また、平成22年度は第2期中期計画期間の最終年度のため、平成23年度からの第3期中期計画において重点的かつ集中的に実施する研究について、検討を行いました。

研究活動以外にも、新技術の開発等により研究成果の社会への還元を図っております。さらに、地震、津波、豪雨、地すべり等の災害に対して現地調査や技術的支援を行うことにより被災地の復興に大きく貢献しました。例えば、平成23年3月の東日本大震災では、土木研究所も被災を受けましたが、防災対策のための体制を早急に整え、被災地への技術的支援を緊急に行いました。また、年間を通して、現場と密接に連携した研究により地域社会に貢献するとともに、発展途上国から研究者、研修生を受け入れるなど国際社会にも貢献しています。

一方財政に関し、国への財政依存度を下げることが求められており、土木研究所においても、平成22年度の業務運営に関する計画において、国からの運営費交付金を充当して行う業務については、所要額計上経費及び特殊要因を除き、一般管理費については業務運営の効率化に係る額を前年度予算を基準として3%相当、業務経費については業務運営の効率化及び統合による効率化に係る額をそれぞれ前年度予算を基準として1%相当の削減を目標としております。

このような状況の中、健全な運営を可能にするような財政基盤の確立を目指して、経費節減や自己収入の増大など、より一層の経営努力を続ける所存でございます。この報告書によって土木研究所の現状について国民の皆様方にご理解頂くとともに、今後とも土木研究所の活動に温かいご支援、ご協力を賜りますようお願い致します。

## 1. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

土木研究所は、建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち、土木に係るもの（以下「土木技術」という。）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的としております。（独立行政法人土木研究所法第3条）

#### ② 業務内容

土木研究所は、独立行政法人土木研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- ② 土木技術に関する指導及び成果の普及を行うこと。
- ③ 委託に基づき、土木技術に関する検定を行うこと。
- ④ ①に掲げるもののほか、委託に基づき、重要な河川工作物についての調査、試験、研究及び開発を行い、並びに土木に係る建設資材及び建設工事用機械についての特別な調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- ⑤ 国の委託に基づき、国土交通省の施行する建設工事で政令で定めるものに係る特殊な工作物の設計を行うこと。
- ⑥ ①～⑤の業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

大正10年	5月	内務省土木局に道路材料試験所設置
大正11年	9月	内務省土木試験所創立
昭和23年	1月	総理府建設院第一技術研究所と改称
昭和23年	7月	建設省土木研究所と改称
昭和54年	3月	筑波研究学園都市に移転
平成13年	1月	国土交通省土木研究所と改称
平成13年	4月	独立行政法人土木研究所設立
平成18年	4月	独立行政法人北海道開発土木研究所と統合

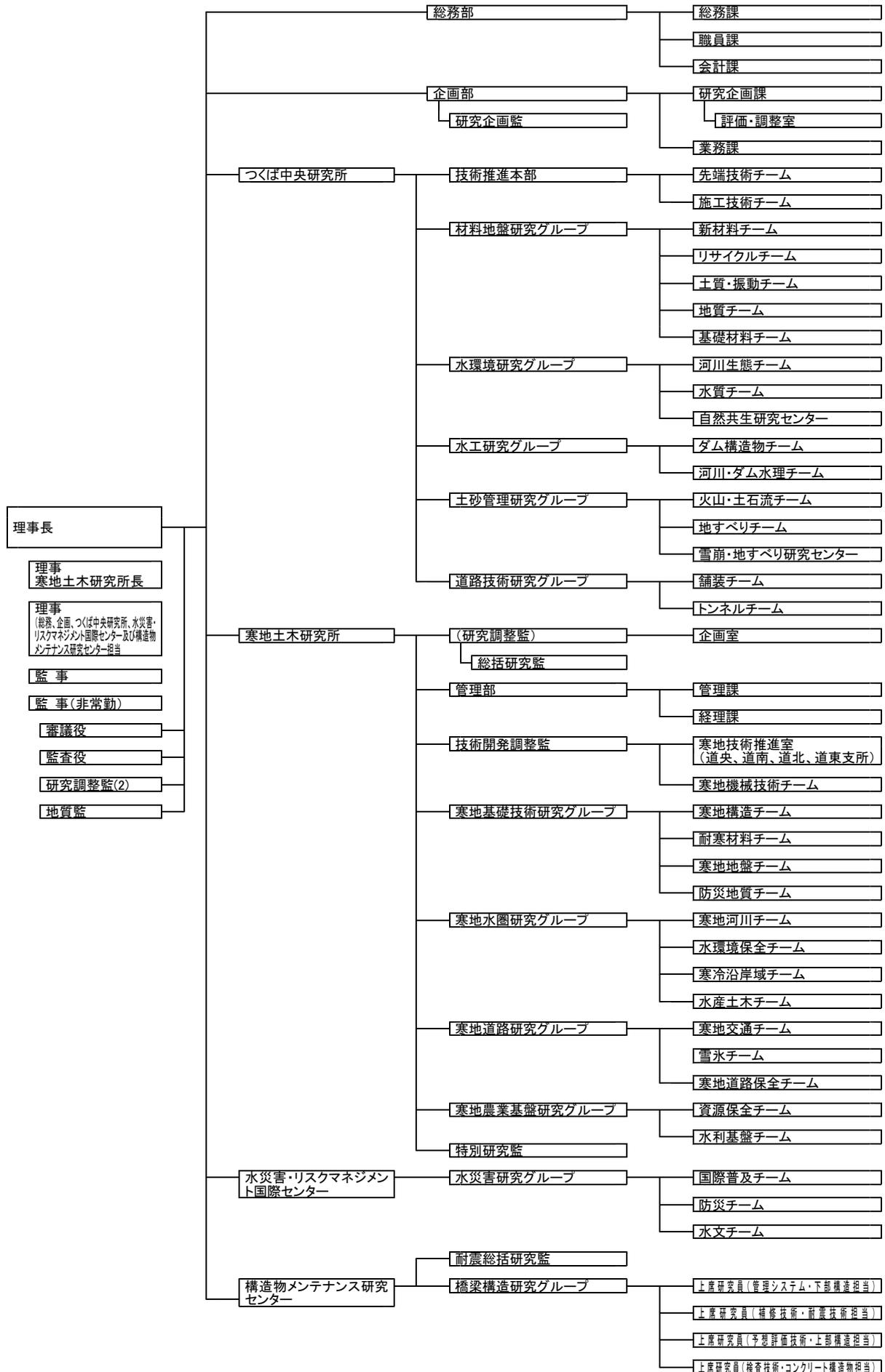
#### ④ 設立根拠法

独立行政法人土木研究所法（平成11年法律第205号、改正平成19年3月31日法律第23号）

#### ⑤ 主務大臣

国土交通大臣及び農林水産大臣

⑥組織図（平成23年3月末現在）



(2) 本社・支社等の住所

つくば中央研究所等 〒305-8516 茨城県つくば市南原1番地6  
電話番号 029-879-6700  
寒地土木研究所 〒062-8602 北海道札幌市豊平区平岸1条3-1-34  
電話番号 011-841-1636

(3) 資本金の状況 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	35,867,751,893	—	—	35,867,751,893
資本金合計	35,867,751,893	—	—	35,867,751,893

(4) 役員の状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	魚本 健人	自 平成22年8月10日 至 平成25年3月31日		昭和53年2月 東京大学生産技術研究所 平成19年3月 東京大学生産技術研究所退職 平成19年4月 芝浦工業大学 平成22年8月 芝浦工業大学退職 平成22年8月 (独) 土木研究所理事長
理事 (理事長代理)	川村 和幸	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	寒地土木 研究所 担当	昭和51年4月 北海道開発庁採用 平成18年4月 国土交通省北海道開発局 札幌開発建設部長 平成21年7月 (独) 土木研究所審議役 平成21年8月 国土交通省退職 (役員出向) 平成21年9月 (独) 土木研究所理事 平成22年4月 (独) 土木研究所理事 (再任)
理事	大石龍太郎	自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日	(総務、企画、つくば中 央研究所、水災害・リス クマネジメント国際セン ター及び構造物メンテナ ンス研究センター担当)	昭和51年4月 建設省採用 平成19年4月 国土交通省国土技術政策総合研究所 企画部評価研究官 平成20年6月 国土交通省退職 (役員出向) 平成20年7月 (独) 土木研究所理事 平成21年4月 (独) 土木研究所理事 (再任)
監事	小林 明夫	自 平成21年7月16日 至 平成23年5月6日		元 (株) 総合ビルマネジメント監査役 平成21年7月 (独) 土木研究所監事
監事 (非常勤)	早坂 宗	自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日		元 みずほ信不動産販売(株) 取締役社長 平成22年4月 (独) 土木研究所監事 (非常勤)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成22年度末において471人(前期末比9人減少、1.9%減)であり、平均年齢は41.9歳(前期末40.9歳)となっております。このうち、国等からの出向者は299人、民間からの出向者は0人です。

## 2. 簡潔に要約された財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	2,926,952	流動負債	1,894,081
現金・預金	2,702,301	運営費交付金債務	—
研究業務未収金	168,358	研究業務未払金	1,446,488
未収金	7,695	未払金	262,243
その他	48,598	その他	185,351
固定資産	32,835,433	固定負債	1,805,306
有形固定資産	32,718,530	リース債務（長期）	54,360
無形固定資産	106,260	資産見返負債	1,750,352
その他	10,643	その他	594
		負債合計	3,699,387
		純資産の部	
		資本金	35,867,752
		政府出資金	35,867,752
		資本剰余金	△ 4,876,139
		利益剰余金	1,071,385
		純資産合計	32,062,999
資産合計	35,762,385	負債純資産合計	35,762,385

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

### (2) 損益計算書

(単位：千円)

	金額
経常費用(A)	9,539,228
研究業務費	7,850,190
人件費	3,308,243
外部委託費	2,790,283
減価償却費	286,591
その他	1,465,073
一般管理費	1,661,102
人件費	1,217,005
外部委託費	155,869
減価償却費	55,604
その他	232,625
財務費用	5,046
雑損	22,890
経常収益(B)	10,552,803
運営費交付金収益	9,747,076
事業収益	51,480
受託収入	246,735
資産見返負債戻入	305,989
その他	201,525
臨時損益(C)	—
その他調整額(D)	10,736
当期総利益(B-A+C+D)	1,024,311

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	285,660
人件費支出	△ 4,501,425
運営費交付金収入	9,124,037
自己収入	67,284
その他収入・支出	△ 4,404,237
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 224,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 42,097
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	18,677
V 資金期首残高(E)	2,683,624
VI 資金期末残高(F=D+E)	2,702,301

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

### (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	9,168,671
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,539,228 △ 370,557
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	904,576
III 損益外減損損失相当額	77,013
IV 損益外除売却差額相当額	21,508
V 引当外賞与見積額	△ 10,000
VI 引当外退職給付増加見積額	136,634
VII 機会費用	994,092
VIII 行政サービス実施コスト	11,292,494

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

### (5) 財務諸表の科目

#### ① 貸借対照表

現金・預金：預金

研究業務未収金：独立行政法人の研究業務で生じた未収金

未収金：研究業務以外で生じた未収金

その他(流動資産)：たな卸資産、前払費用などの流動資産

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権

その他(固定資産)：預託金、敷金・保証金

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

研究業務未払金：独立行政法人の研究業務で生じた未払金

未払金：研究業務に要した費用以外の未払金

その他(流動負債)：未払費用、預り金、リース債務(短期)などの流動負債

リース債務(長期)：1年を超えるリース期間に係る未経過リース料

資産見返負債：中期計画の想定範囲内で、償却資産を取得した場

合に計上される負債

その他（固定負債）：長期預り寄附金

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

人件費：役員報酬、給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費

外部委託費：独立行政法人の業務を外部機関に委託した経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分した経費

その他（経常費用）：消耗品費、旅費交通費など独立行政法人の業務の実施に係る費用

財務費用：ファイナンスリースの取引に伴う支払利息

雑損：独立行政法人の業務に関連して発生した費用のうち、発生がまれであり金額的に重要性がないもの

運営費交付金収益：業務を実施するため、国から交付された運営費交付金のうち、業務の進行に対応して当期の収益として認識した額

事業収益：知的所有権収入、技術指導等収入などの収益

受託収入：国等からの受託収入などの収益

その他（経常収益）：財産賃貸収入などの収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営交付金収入、受託収入、研究業務による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載）

されている)

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

### 3. 財務情報

#### (1) 財務諸表の概況

##### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

###### （経常費用）

平成22年度の経常費用は9,539,228千円と、前年度比52,309千円増（0.6%増）となっている。これは、研究業務費における保守・修繕費の増（185,870千円増）が主な要因である。

###### （経常収益）

平成22年度の経常収益は10,552,803千円と、前年度比1,040,988千円増（10.9%増）となっている。これは、運営費交付金収益の増（1,161,233千円増）が主な要因である。

###### （当期総利益）

平成22年度の当期総利益は1,024,311千円と、前年度比998,173千円増（－％）となっている。これは、運営費交付金収益の増（1,161,233千円増）が主な要因である。

###### （資産）

平成22年度末現在の資産合計は35,762,385千円と、前年度末比1,007,501千円減（2.7%減）となっている。これは、研究業務未収金の減（149,226千円減）、未収金の減（281,829千円減）が主な要因である。

###### （負債）

平成22年度末現在の負債合計は3,699,387千円と、前年度末比1,261,750千円減（25.4%減）となっている。これは運営費交付金債務の減（1,020,610千円減）、研究業務未払金の減（178,699千円減）、未払金の減（213,586千円減）及び未払消費税の減（757千円減）が主な要因である。

###### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは285,660千円と、前年度比258,260千円減（47.5%減）となっている。これは、運営交付金収入の減（205,799千円減）及び受託収入の減（146,533千円減）が主な要因である。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△224,886千円と、前年度比40,842千円減（22.2%増）となっている。これは、施設費による収入の減（273,985千円減）が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△42,097千円と、前年度比714千円減(1.7%増)となっている。これは、リース債務の返済による支出の減(714千円減)が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較 (単位：千円)

区分	当中期目標期間				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	10,116,178	9,641,700	9,738,717	9,486,919	9,539,228
経常収益	10,163,157	9,649,528	9,744,477	9,511,815	10,552,803
当期総利益	46,980	7,828	5,760	26,139	1,024,311
資産	37,940,811	36,590,513	37,329,594	36,769,886	35,762,385
負債	4,617,289	3,991,185	5,017,546	4,961,136	3,699,387
利益剰余金(又は繰越欠損金)	52,273	60,101	65,862	65,295	1,071,385
業務活動によるキャッシュ・フロー	477,961	△49,287	1,393,203	543,919	285,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,055	△615,544	△376,700	△184,043	△224,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,699	△20,231	△34,057	△41,383	△42,097
資金期末残高	2,067,747	1,382,686	2,365,131	2,683,624	2,702,301

(注1) 当中期目標期間とは、平成18年度から平成22年度までの間の5年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注3) 平成19年度の当期総利益は7,828千円と、前年度比39,151千円減(83.3%減)となっている。これは、受託収入の減(303,875千円)と財産賃貸収入の減(78,010千円)が主な要因である。

(注4) 平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△49,287千円と、前年度比527,247千円減(110.3%減)となっている。これは、研究資材の購入及び研究業務の委託による支出の増(1,060,919千円)が主な要因である。

(注5) 平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△615,544千円と、前年度比757,599千円減(533.3%減)となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の増(549,932千円)が主な要因である。

(注6) 平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△20,231千円と、前年度比9,532千円減(89.1%増)となっている。これは、リース債務の返済による支出の増(9,532千円)が主な要因である。

(注7) 平成22年度の当期総利益は1,024,311千円と、前年比998,173千円増(-%)となっている。これは、運営費交付金収益の増(1,161,233千円増)が主な要因である。

(注8) 平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは285,660千円と、前年度比258,260千円減(47.5%減)となっている。これは、運営費交付金収入の減(205,799千円減)が主な要因である。

(注9) 平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△224,886千円と、前年度比40,842千円減(22.2%増)となっている。これは、施設費による収入の減(273,985千円減)が主な要因である。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

平成20年度から区分経理が廃止された。

「構造物メンテナンスセンター」は平成20年度に設立された。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報) (単位：千円)

区分	当中期目標期間				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
つくば中央研究所			21,817	37,670	21,130
寒地土木研究所			1,682	196	406,301
水災害・防災がけり国際センター			2,628	2,623	△10,669
構造物メンテナンスセンター			204	350	20,082
法人共通			△20,572	△15,944	576,732
一般勘定	46,906	5,031			

つくば中央研究所	18,024	18,627			
寒地土木研究所	1,317	609			
水災害・リスクマネジメント国際センター	370	30			
法人共通	27,195	△ 14,236			
道路整備勘定	38	2,555			
法人共通	38	2,555			
治水勘定	36	242			
法人共通	36	242			
合計	46,980	7,828	5,760	24,896	1,013,575

(注1) 当中期目標期間とは、平成18年度から平成22年度までの間の5年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注3) 平成18年度については北海道開発土木研究所と統合したことに伴い、セグメント区分の変更を行った。従来、統合前の土木研究所では、研究対象領域毎に、「技術推進」、「材料地盤」、「耐震」、「水循環」、「水工」、「土砂管理」、「基礎道路」、「構造物」、「雪関係」、「ユネスコ」、「法人共通」の11区分、また、統合前の旧北海道開発土木研究所（現、寒地土木研究所）では、中期計画に定めた研究課題毎に、「北国の発展に貢献する新技術に関する研究」、「社会基盤を充実し維持するための建設・維持管理に関する研究」、「ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究」、「人々の安全を守るための防災に関する研究」、「進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究」、「積雪寒冷地における構造物の劣化予測手法とマネジメントシステムに関する研究」「地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究」、「法人共通」の8区分としていたが、当事業年度より、内部研究所毎に、一般勘定においては、「つくば中央研究所」、「寒地土木研究所」、「水災害・リスクマネジメント国際センター」、「法人共通」の4区分に、道路勘定においては、「つくば中央研究所」、「法人共通」の2区分に、治水勘定においては、「つくば中央研究所」、「水災害・リスクマネジメント国際センター」、「法人共通」の3区分に変更している。

(注4) 平成19年度の「一般勘定」は5,031千円と、前年度比41,875千円減（89.3%減）となっている。これは、「法人共通」の財産賃貸収入が79,526千円減（62.5%減）となったことが主な要因である

(注5) 平成19年度の一般勘定「寒地土木研究所」は609千円と、前年度比709千円減（53.8%減）となっている。これは、自己収入を財源として支出した事業費用が増となったことが主な要因である。

(注6) 平成19年度の一般勘定「水災害・リスクマネジメント国際センター」は、30千円と、前年度比340千円減（91.8%減）となっている。これは、技術指導等収入が133千円減（74.7%減）となったことが主な要因である。

(注7) 平成19年度の一般勘定「法人共通」は△14,236千円と、前年度比41,430千円減（152.3%減）となっている。これは、財産賃貸収入が79,526千円減（62.5%減）となったことが主な要因である。

(注8) 平成19年度の道路勘定「法人共通」は2,555千円と、前年度比2,517千円増（-%）となっている。これは、雑益が2,501千円の増（-%）となったことが主な要因である。

(注9) 平成21年度の「つくば中央研究所」は37,670千円と、前年度比15,853千円増（72.7%増）となっている。これは、資産見返負債戻入が14,837千円増（15.6%増）となったことが主な要因である。

(注10) 平成21年度の「寒地土木研究所」は196千円と、前年度比1,486千円減（88.3%減）となっている。これは、知的所有権収入が411千円減（97.8%減）となったことが主な要因である。

(注11) 平成21年度の「構造物メンテナンスセンター」は350千円と、前年度比145千円増（70.8%増）となっている。これは、施設費収益が4,800千円増（145.2%増）となったことが主な要因である。

(注12) 平成21年度の「法人共通」は△15,944千円と、前年度比4,628千円増（22.5%増）となっている。これは、財産賃貸収入が9,723千円増（22.1%増）となったことが主な要因である。

(注13) 平成22年度の「つくば中央研究所」は21,130千円と、前年度比16,541千円減（43.9%減）となっている。これは、受託収入が145,007千円減（57.2%減）となったことが主な要因である。

(注14) 平成22年度の「寒地土木研究所」は406,301千円と、前年度比406,105千円増（-%）となっている。これは、運営費交付金収益が407,714千円増（9.1%増）となったことが主な要因である。

(注15) 平成22年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は△10,669千円と、前年度比13,292千円減（-%）となっている。これは、研究業務費が52,208千円増（14.9%増）となったことが主な要因である。

(注16) 平成22年度の「構造物メンテナンス研究センター」は20,082千円と、前年度比19,732千円増（-%）となっている。これは、研究業務費が38,339千円減（6.0%減）となったことが主な要因である。

(注17) 平成22年度の「法人共通」は576,732千円と、前年度比592,675千円増（-%）となっている。これは、運営費交付金収益が777,167千円増（80.7%増）となったことが主な要因である。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

平成20年度から区分経理が廃止された。

「構造物メンテナンスセンター」は平成20年度に設立された。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：千円）

区分	当中期目標期間				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
つくば中央研究所			9,382,941	8,901,953	8,412,460
寒地土木研究所			8,614,003	8,719,777	8,913,075
水災害・リスクマネジメント国際センター			661,592	668,463	705,804
構造物メンテナンスセンター			2,240,999	2,176,552	2,056,181
法人共通			16,430,059	16,303,142	15,674,865
一般勘定	32,747,991	31,787,461			
つくば中央研究所	8,735,470	8,282,271			
寒地土木研究所	7,970,751	7,714,000			
水災害・リスクマネジメント国際センター	466,924	497,447			
法人共通	15,574,847	15,293,742			
道路整備勘定	3,505,052	3,229,366			
つくば中央研究所	2,721,861	2,704,838			
法人共通	783,191	524,528			
治水勘定	1,687,768	1,578,288			
つくば中央研究所	959,373	987,914			
寒地土木研究所					
水災害・リスクマネジメント国際センター	197,122	195,382			
法人共通	531,273	394,991			
合計	37,940,811	36,590,513	37,329,594	36,769,886	35,762,385

（注1）当中期目標期間とは、平成18年度から平成22年度までの間の5年間である。

（注2）各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

（注3）平成18年度については北海道開発土木研究所と統合したことに伴い、セグメント区分の変更を行った。従来、統合前の土木研究所では、研究対象領域毎に、「技術推進」、「材料地盤」、「耐震」、「水循環」、「木工」、「土砂管理」、「基礎道路」、「構造物」、「雪関係」、「ユネスコ」、「法人共通」の11区分、また、統合前の旧北海道開発土木研究所（現、寒地土木研究所）では、中期計画に定めた研究課題毎に、「北国の発展に貢献する新技術に関する研究」、「社会基盤を充実し維持するための建設・維持管理に関する研究」、「ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究」、「人々の安全を守るための防災に関する研究」、「進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究」、「積雪寒冷地における構造物の劣化予測手法とマネジメントシステムに関する研究」「地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究」、「法人共通」の8区分としていたが、当事業年度より、内部研究所毎に、一般勘定においては、「つくば中央研究所」、「寒地土木研究所」、「水災害・リスクマネジメント国際センター」、「法人共通」の4区分に、道路勘定においては、「つくば中央研究所」、「法人共通」の2区分に、治水勘定においては、「つくば中央研究所」、「水災害・リスクマネジメント国際センター」、「法人共通」の3区分に変更している。

（注4）平成19年度の道路勘定「法人共通」は524,528千円と、前年度比258,663千円減（33.0%減）となっている。これは、現金及び預金が418,922千円減（54.8%減）となったことが主な要因である。

（注5）平成19年度の治水勘定「法人共通」は394,991千円と、前年度比136,281千円減（25.7%減）となっている。これは、現金及び預金が205,806千円減（40.1%減）となったことが主な要因である。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請については、申請を行っていない。

また、目的積立金の取り崩しについて、平成18年度の利益処分にかかる「研究開発及び研究基盤整備等積立金」（平成19年10月10日付け国土交通大臣承認）について、22年度において、研究基盤整備等として水災害・リスクマネジメント研究センターの改修のため取り崩しを行った。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

行政サービス実施コストは11,292,494千円と、前年度比795千円減（0%減）となっている。これは、引当外退職手当増加見積額の減（187,229千円減）が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：千円）

区分	当中期目標期間				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	6,481,826	6,369,072	8,997,954	8,908,846	9,168,671
うち損益計算書上の費用	10,116,178	9,641,700	9,738,717	9,486,919	9,539,228
うち自己収入	△ 3,634,352	△ 3,272,627	△ 740,763	△ 578,074	△ 370,557
損益外減価償却相当額	1,257,250	1,285,948	973,353	893,519	904,576
損益外減損損失相当額	3,222	—	—	56,681	77,013
損益外除売却差額相当額	9,084	5,836	29,299	94,127	21,508
引当外賞与見積額	—	△ 15,515	66,383	△ 25,164	△ 10,000
引当外退職給付増加見積額	273,343	83,230	229,603	323,863	136,634
機会費用	1,154,495	1,022,801	1,030,067	1,041,419	994,092
（控除）法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	9,179,219	8,751,372	11,328,660	11,293,289	11,292,494

（注1）当中期目標期間とは、平成18年度から平成22年度までの間の5年間である。

（注2）各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

（注3）損益外減損損失相当額は、平成18年度の電話加入権、平成21年度の朝霧環境材料観測施設の一部廃止及び平成22年度の別海実験場並びに湧別実験場の廃止の減損処理によるものである。

（注4）平成19年度の引当外退職給付増加見積額は83,230千円と、前年度比△190,113千円減（69.6%減）となっている。これは、退職手当支給額の減が主な要因である。

（注5）平成21年度の引当外賞与見積額は△25,164千円と、前年度比91,547千円減（137.9%減）となっている。これは、賞与額の減が主な要因である。

（注6）平成21年度の引当外退職給付増加見積額は323,863千円と、前年度比94,259千円増（41.1%増）となっている。これは、退職手当支給額の増が主な要因である。

（注7）平成22年度の業務費用のうち自己収入は△370,557千円と、前年度比207,516千円増（35.9%減）となっている。これは、受託収入の減が主な要因である。

（注8）平成22年度の引当外賞与見積額は△10,000千円と、前年度比15,165千円増（60.3%減）となっている。これは、賞与額の減が主な要因である。

（注9）平成22年度の引当外退職給付増加見積額は136,634千円と、前年度比187,229千円減（57.8%減）となっている。これは、退職手当支給額の減が主な要因である。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等（単位未満四捨五入）

凍結融解試験設備更新	102,252千円
部材耐震強度実験施設加振負荷装置更新	19,845千円
ダム水理実験施設改修	141,750千円
水産生物振動流実験施設改修	67,355千円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

別海実験場	
機械及び装置	147,954千円
工具器具備品	2,274千円
湧別実験場	

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	当中期目標期間										理由
	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	10,201	10,673	9,849	10,219	13,215	10,943	12,872	10,507	12,541	9,939	
運営費交付金	6,448	6,448	6,361	6,361	9,492	9,492	9,330	9,330	9,124	9,124	
施設整備費補助金	602	591	495	572	730	738	565	543	497	389	翌年度への繰越による減。
科学技術総合推進費補助金	—	—	—	—	—	—	—	68	—	60	科学技術総合推進費補助金があったことによる増。
受託収入	3,075	3,427	2,917	3,142	2,917	592	2,892	450	2,835	268	受託研究等の依頼が予定を下回ったことによる減。
施設利用料等収入	76	190	76	120	76	105	85	97	85	59	財産賃貸等収入が予定を下回ったことによる減。
その他事業収入	—	6	—	4	—	8	—	7	—	11	科研費補助金間接費収入等があったことによる増。
寄附金収入	—	3	—	10	—	5	—	5	—	—	
雑収入	—	8	—	10	—	4	—	6	—	29	鉄屑売り払い等があったことによる増。
支出	10,201	10,512	9,849	10,051	13,215	10,545	12,872	10,142	12,541	9,962	
業務経費	2,639	2,584	2,480	2,527	4,616	4,557	4,569	4,441	4,433	4,594	前年度からの繰越による増。
施設整備費	602	591	495	572	730	739	565	543	497	389	翌年度への繰越による減。
科学技術総合推進費補助金	—	—	—	—	—	—	—	65	—	57	科学技術総合推進費補助金があったことによる増。
受託経費	2,985	3,305	2,832	3,027	2,832	578	2,808	414	2,752	266	受託研究等の依頼が予定を下回ったことによる減。
人件費	3,387	3,428	3,490	3,344	4,380	4,091	4,292	4,056	4,226	4,068	支給実績が予定を下回ったことによる減。
一般管理費	588	604	552	582	658	581	639	596	632	570	受託研究等に係る一般管理費の減少による減。
研究開発及び研究基盤整備費	—	—	—	—	—	—	—	27	—	18	目的積立金の取り崩しによる増。

(注1) 当中期目標期間とは、平成18年度から平成22年度までの間の5年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費について業務運営の効率化にかかる額を前年度予算を基準として3%相当削減、業務経費について業務運営の効率化及び統合による効率化にかかる額をそれぞれ1%相当削減をすることを目標としている。この目標を達成するため、①電力供給契約について一般競争入札を行うとともに、実験施設等の電力使用時期の調整に努め契約電力の低減②つくばと寒地の会計システムを一つに統合し維持管理費を節約③クールビズ、ウォームビズの励行にあわせ室温の適正管理に努め経費を節約④一般廃棄物の処分費の削減⑤携帯電話の料金体系の最適化見直しによる通信費の節約等の措置を引き続き講じているところである。

(単位：千円)

区分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	163,887	100%	158,970	97%	154,053	94%	149,136 (168,897)	97%	163,387	97%	157,877	97%
業務経費	2,846,385	100%	2,809,970		2,773,557		2,716,629 (4,916,629)	98%	4,815,701	98%	4,714,772	98%
うち一般	794,911	100%	779,012	98%	763,114	96%						
道路	1,082,255	100%	1,071,432	99%	1,060,609	98%						
治水	969,219	100%	959,526	99%	949,834	98%						

(注1) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注2) 平成 20 年度については、中期計画の変更に伴い、前年度予算（比較対応が可能な予算額）に対する比率とした。

(注3) 平成 21 年度については、平成 20 年度の全額予算（平成 20 年度における括弧内の金額）に対する比率とした。

(注4) 平成 22 年度については、平成 21 年度の全額予算に対する比率とした。

#### 4. 事業の説明

##### (1) 財源構造

当法人の経常収益は10,552百万円で、その内訳は、運営費交付金収益9,747百万円（収益の92.4%）、施設利用料等収入59百万円（0.6%）、受託収入246百万円（2.3%）、資産見返負債戻入305百万円（2.9%）となっている。

重点的研究開発を集中的に実施するため、研究課題の選択と集中化に努めた。この結果、重点プロジェクト研究と戦略研究について、予算では全研究費の73.1%を充当し重点化を図った。

##### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

###### ア つくば中央研究所

つくば中央研究所では、土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備を目的として、土木技術に係る研究開発ならびに災害時の対応も含む技術指導及び成果の普及を行っている。

事業に要する費用は、研究業務費については2,421,593千円（平成21年度2,580,652千円）、一般管理費については47,475千円（平成21年度45,339千円）、財務費用については0円（平成21年度28千円）、雑損については9,847千円（平成21年度2,600千円）となっている。

###### イ 寒地土木研究所

寒地土木研究所では、土木技術の向上を図り、北海道の開発の推進に資することを目的として、土木技術に係る研究開発ならびに災害時の対応も含む技術指導及び成果の普及を行っている。

事業に要する費用は、研究業務費については3,982,160千円（平成21年度3,927,225千円）、一般管理費については794,970千円（平成21年度803,398千円）、財務費用については5,046千円（平成21年度5,001千円）、雑損については6,279千円（平成21年度2,245千円）となっている。

###### ウ 水災害・リスクマネジメント国際センター

水災害・リスクマネジメント国際センターでは、水関連災害とその危機管理に関する国際的な活動を積極的に行い、国際貢献に努めている。

事業に要する費用は、研究業務費については402,568千円（平成21年度350,361千円）、一般管理費については11,585千円（平成21年度11,932千円）、雑損については119千円（平成21年度27千円）となっている。

###### エ 構造物メンテナンスセンター

構造物メンテナンスセンターでは、道路・橋等の構造物を健全な状態で供用し続けるため、道路構造物に係る研究開発ならびに災害時の対応も含む技術指導及び成果の普及を行っている。

事業に要する費用は、研究業務費については601,099千円（平成21年度639,438千円）、雑損については0円（平成21年度8,106千円）となっている。

以上